

「一帯一路」建設と中国の北東アジア戦略の新構想 —東北の全面的な振興に依拠して—

中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院助理研究員 李成日

中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院研究員 鐘飛騰

要 旨

中国の北東アジア戦略は新たな転換を迎えている。第1に、北東アジアの陸上分野における協力を効果的に統合するために、中国・ロシア・モンゴルの協力プラットフォームが構築された。第2に、中国は、中日韓協力が北東アジア地域の海上分野における協力を推進するメカニズムであると考えている。第3に、中国は、朝鮮半島情勢の変化に応じて中朝関係を改善し、これを北東アジア地域の発展を推進する架け橋として活用しようとしている。このことは、海上と陸上で生じている変化を徐々に統合していくことにつながるだけでなく、東北振興戦略とも密接に関係している。中国は、朝鮮半島の平和と発展という2つの方向で生じている大きな転換を踏まえて、北東アジア地域が協調して発展する新しいモデルを提唱している。これは「一帯一路」で得た大きな成果に基づいて生み出された新しい戦略構想である。東北振興とつながった中国の北東アジア戦略の転換によって、地域の協調した発展と地域間協力が北東アジアの情勢変化と地域協力を特徴づけることになるだろう。

キーワード：一帯一路、東北振興、北東アジア地域の新しい協調的発展モデル

JEL Classification Codes: O20, O25, O53, P27

1. はじめに

最近、朝鮮半島の情勢が変化しており、新しい状況が生み出された。それは、朝鮮半島情勢に変化をもたらす勢力がシフトして、中国が大きく影響力を増したということである。これまで長い間、朝鮮半島情勢を変化させてきた主要な原動力は、アメリカと北朝鮮であった。中国が北朝鮮の核問題に介入するようになったのは2002年のことであり、「六者会合」の推進を提唱し、仲介的な役割を果たしたはしたが、その影響力はアメリカに及ばなかった¹。2016年に中国政府は「双軌並行（〔訳注〕朝鮮半島の非核化と平和体制の樹立を同時に議論すること）」を提起したが、アメリカと北朝鮮が最大の利害関係者であるとなす中国の学者は今もなお多い²。2018年3月以降までの間に、北朝鮮指導者の金正恩は新

年の挨拶の中で北朝鮮を発展させる決意を示し、何度も中国を訪問し、朝鮮半島情勢が大きく変化していった。このことを受けて、北朝鮮が「最重要の原動力」であると主張する中国の学者もいた³。中国は自分たちなりの大国外交を進めようと努力しており、朝鮮半島情勢の変化はその外交の考え方や戦略の策定の刷新に密接に関わってくる。多くの学者は、朝鮮半島情勢の変化と中国の外交政策や中国の役割を否定することはないが、中国の北東アジア戦略と朝鮮半島情勢の変化を結びつけることもなかった。本稿では、近年、中国で北東アジア問題について新しい理念、構想、企画が生まれており、このことが中朝関係を変化させる原動力であると同時に、この変化の結果である、ということを議論する。この転換の理解には、中朝2国間関係だけではなく、広い視野から、関係諸国と

の2国間関係からの検討も必要となる。特に重要であるのが、北東アジア全体の在り方や企画について中国がどのような構想を持っているかを検討することである。

100年というスパンで考えると、中国の周辺外交に新たに生じた最も重要な変化は、この数年の間における中国の国力の全面的な上昇と、それに伴って生じた周辺諸国への認識や働きかける能力の変容である。中国は周辺地域を自国が平和的に発展する拠点とみなし、「一帯一路」構想によって周辺地域と運命を共有する共同体を建設しようとしている⁴。2016年初頭以降、中国政府は、情勢の変化に呼応して、「双軌並行」と「双暫停」（〔訳注〕北朝鮮は核実験の停止、アメリカは朝鮮半島における大規模軍事演習の停止）という朝鮮半島問題の解決案を提起し、推進している⁵。筆者は、これらの政策は肯定

¹ 崔立如「朝鮮半島安全問題:中国的作用」『現代国際関係』、2006年第9期。

² 王生・凌勝利「朝核問題解決的『双軌制』新思路探討」『東北亞論壇』、2016年第3期。

³ 鄭繼永「朝鮮半島局勢轉圜:動因、評估与展望」『現代国際関係』、2018年第5期。

⁴ 張蘊嶺「中国的周边区域觀回歸与新秩序構建」『世界經濟与政治』2015年第1期。

⁵ 2016年2月17日、王毅外相はオーストラリア外相との会談で初めて「半島の非核化と停戦・和平メカニズムの転換を並行して実現するための交渉の構想」について言及した。3月8日、十二期全国人民代表大会第4回会議の記者会見でも「国際社会にとって非核化は不変の目標であり、北朝鮮にとっては停戦・和平への移行は当然の関心事である。この2つの交渉を並行させ、一步一步前進を図ることが、公平かつ合理的であり、現実的だ」と述べた。王毅「実現半島無核化与半島停和機制轉換並行推進」『人民日報』2016年2月18日；王毅就中国外交政策和对外關係答中外記者問『人民日報』2016年3月9日。

的な結果を達成していると考えている。中国が北朝鮮との友好協力関係の改善を積極的に進めているからである。また、より広い視点から見ると、朝鮮半島が北東アジア地域の枠組みに組み込まれ、中国の周辺外交と大国外交のなかに位置付けられているからである。

現在、朝鮮半島情勢は平和と発展の両方が重視される政治的な解決段階に入った。このことは、中国の新しい北東アジア戦略も拡大・発展していることを示唆している。中国の北東アジア戦略は伝統的にばらばらのものであった。中国・ロシア・モンゴルを中心とする陸上の戦略と中国・日本・韓国を中心とする海上の戦略があり、これら2つの戦略は異なる背景や論理のもとで展開してきた。また、このことへの研究上の焦点や課題も異なっていた。一方で、本稿が分析をおこなう北東アジア戦略は国内戦略と国際戦略の2つの方向性を含むものである。すなわち、第1に、中国政府は「一帯一路」を東北振興の重要な契機の一つとして認識し、北東アジア地域において「21世紀海上シルクロード」と「シルクロード経済帯」を一つに結びつける必要があると認識している。このためには、朝鮮半島の問題の解決が不可避となる。そして、中朝関係の積極的な変化によって朝鮮半島情勢を大きく変化させることが非常に重要な意味を持つようになる。中国政府が朝鮮半島と北東アジアに関して主体的に計画を練っているのは、外交の見地からだけでなく、国内の発展の必要性にも基づいている。第2に、中国政府は中国・ロシア・モンゴル協力と中国・日本・韓国協力の両方が北東アジア協力を推進させる主要な原動力になると考えている。現在、これら2方向の協力はともに大きく進展している。このことが、中朝関係が積極的に変化する外部環境を生み出し、中国の新しい北東アジア戦略の基礎の一つになっている。

2. 調和のとれた「一帯一路」建設と東北振興の協調的な推進

2013年に習近平主席が「一帯一路」構想を提唱して以降、中国は積極的に中国・モンゴル・ロシア（以下、中モロ）経済回廊の実現、東北地域振興の加速化、北東アジア地域協力の強化を促進してきた。この動きは、北東アジアの地理的・経済的な状況を大きく変化させた⁶。時代の変化と発展の必要性に対応して、北東アジア地域における「一帯一路」実現の進捗状況を見るための2つの考え方が提案されている。その焦点の1つは中モロ経済回廊⁷、もう1つは中日韓協力である⁸。国際面と国内面の両方で中国の北東アジア協力を推進していく戦略計画となるのが、東北振興、中口極東開発のための制度の構築、中日第三国市場協力の展開である。つまるところ、「一帯一路」構想に導かれて出来上がった現在の北東アジア戦略構想によって、海と陸が交差する北東アジア戦略が大きく変化し、地理的および経済的な再構築が生じようとしている。

2018年8月、習近平は「一帯一路」建設工作5周年座談会で、「一帯一路」から高度発展への転換が、「一帯一路」を次の段階に進める基本的な条件となると展望した⁹。さらに、2019年4月の第2回「一帯一路」国際協力サミットの開幕式において、習近平は、質が高く、持続的な、またリスク管理体制があり、適正な価格において、さらに包括的かつアクセス可能なインフラを建設するために、これからの「一帯一路」建設は、二国、三国、多国間の協力を含め様々なかたちで実現されることになると強調した¹⁰。8月の第12回中国-北東アジア博覧会へのメッセージの中で、習近平は、北東アジアは世界で最も活力がある地域の一つであり、地域協力を拡大・深化させるために新しいエネルギーを注入し続ける、と指摘した¹¹。質の高い「一帯

一路」建設は、国内改革の推進と強く結びついている。協調的な地域発展のための新しいメカニズムの構築は、中国の東北振興と地域協力を加速化させるだろう。

中央政府による方針の制定後、東北三省の地方政府はそれぞれの地域の特徴を踏まえて、「一帯一路」を推進し、自省をこれに接続させるための計画を打ち出した。

2018年8月、中国共産党遼寧省委員会と遼寧省人民政府は、「遼寧『一帯一路』総合試験区建設総体方案」を公布し、中モロ経済回廊と「中日韓+X」モデルへの統合を提案した。これは、中口日韓朝モの国際協力を推進することにつながる。また、北東アジア協力の枠組みの拡大と中モロ経済回廊および「北東アジア経済回廊」の接続・発展や中口日韓朝モの国際協力を推進し、運命を共にする北東アジアの共同体の構築につながる。この方案では、大連北東アジア国際港運センター・国際物流センター・瀋陽北東アジア科学技術イノベーションセンターを戦略的ハブとする「大連自由貿易港」の建設や中日韓自由貿易区の建設への積極的な参画が提案されている。また、遼寧省が北東アジアへの玄関口となり、「一帯一路」建設や北東アジア国際協力のための模範的な地域となり、再活性化のための模範区となることが提案されている。さらに、遼寧省が丹東～平壤～ソウル～釜山の間において鉄道・道路・情報をつなぐゲートウェイとして丹東を利用すること、そして、北朝鮮との経済協力を支えるために国家が「丹東特区」を設立することが提案されている。

2019年8月、吉林省発展改革委員会は、「沿中モロ開発開放経済帯発展規画（2018-2025年）」を公布した。これは、ロモ北韓日といった北東アジア諸国との協力の拡大、中モロ経済回廊沿いにおけるオープンな経済開発ゾーンの積極的な建

⁶ 李曉・李俊久「『一帯一路』与中国地緣政治經濟戰略的重構」『世界經濟与政治』2015年第10期。

⁷ 姜增偉「以深化開放合作助力東北振興」『中国金融』2019年第4期。

⁸ 張蘊嶺「推進東北亞區域合作:困境、空間与問題」『東北亞學刊』2019年第4期。

⁹ 「習近平出席推進『一帯一路』建設工作5周年座談会並發表重要講話」2018年8月27日、中国一帯一路網 (<https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/xgcdt/63963.htm>、2019年9月11日アクセス)。

¹⁰ 「習近平在第二屆『一帯一路』國際合作高峰論壇開幕上的主旨演講」2019年4月26日、新華網 (http://www.xinhuanet.com/world/2019-04/26/c_1210119584.htm、2019年9月11日アクセス)。

¹¹ 新華社「習近平向第十二屆中國-東北亞博覽會致賀信」『人民日報』2019年8月24日、第1版。

設、吉林省と中モロ経済回廊の接続、全面的な北東アジア協力を推進する新しい担い手となること、北部への重要な窓口として「一帯一路」の建設への参加を強化すること、新しい振興発展の先行区となることを目的としている。

2019年8月26日、国務院は「6つの新設自由貿易実験区総体方案を印刷・発行することに関する通知」を公布し、山東・黒龍江・広西・雲南などに6つの自由貿易試験区を新設することとした。この通知をうけて、8月30日に中国黒龍江自由貿易試験区が正式に開業した。これは、中国東北部の国境地域に初めて設立された自由貿易試験区である。黒龍江省は2981キロメートルにおよぶロシアとの国境線と25カ所の国家一類口岸をもち、中口協力において最も重要な省である。「黒龍江自由貿易試験区総体方案」では、黒龍江省をロシアおよび北東アジアとの地域協力のハブにし、北方へのルートとゲートウェイとしての機能を強化し、レベルと質が高い自由貿易区を建設していくことが示されている¹²。朝鮮半島情勢が緩和し、東北地域での「一帯一路」建設が積極的に展開されれば、東北地域と朝鮮半島の経済協力は加速し、北東アジア地域の経済協力で新しいチャンスが生まれる。

3. 北東アジアにおける協調的な発展の新しいモデルを促進する中口戦略的協力

世界の政治経済における北東アジアの地位の著しい突出により、1990年代初頭以降、北東アジア協力を推進するための様々な計画が絶えず提案されてきた。しかし、これまでの諸計画案は国際連合をはじめとする国際組織や先進国である日本

や韓国が提案したものであり、中国が北東アジア全域における協力プランを提案することはなかった。中国政府はこれまでずっと東南アジアを重視した地域協力を推進してきた。その画期が2001年の中国—ASEAN自由貿易区協定の締結である。その後、中国の周辺地域協力戦略は東南アジアから他のより小さい地域へ拡散していった¹³。

北東アジアを取り巻く地理的な状況の観点から見て、中口戦略の接続は北東アジア地域協力を推進するために非常に重要である。2014年9月、タジキスタンのドゥシャンベにおいて習近平主席は中ロモ首脳会談を行い、三国の副大臣級の交渉メカニズムを設立し、統一的に三国協力を推進していくことに合意した¹⁴。2015年以降、ロシアは毎年極東で東方経済フォーラムを開催しており、極東地域開発協力も飛躍的な発展の段階にある。2018年9月12日、習近平主席はウラジオストクで行われた第4回東方経済フォーラムで、「北東アジア諸国の地域の間で調和がとれた発展をもたらす新しいモデルの構築を積極的に模索したい」と述べた¹⁵。これは習近平主席が初めて東北地域協力について提起した構想と方針である。中国はまさに「一帯一路」と北東アジア諸国の戦略を接続させるこれまでの経験に基づいて、北東アジア地域の協調的な発展モデル確立の積極的な模索を提起しているのである。

現在、中口は北東アジア地域協力において大きな成果を上げており、協力のための枠組みもかなり出来上がっている。特に、エネルギー分野における協力は、北東アジア地域全体の協力の模範としての役割と、協力を強く牽引する役割を果たしている。2018年11月7日、「ロシア極東

地域における中口協力発展計画（2018—2024年）」が正式に承認され、極東地域の中口経済貿易協力の発展メカニズムについて全面的な記述がなされた。この計画で示されたデータによれば、ロシア極東地域にはアジア太平洋地域で最大規模の炭鉱および錫鉱と世界レベルの大型多金属鉱が存在し、液化天然ガスの輸出量も国際市場の取引総額の5パーセントを占め、石油化学における世界的な中心地となっている¹⁶。液化天然ガスの市場取引額の5パーセントというシェアは大きく、その輸出国として世界第6位に入り、2018年の輸出シェアはインドネシアを0.2ポイント上回った¹⁷。エネルギー市場で大きく発展する北東アジア地域は、エネルギー資源に乏しい韓国や日本にとって魅力的であるだけでなく、北朝鮮にとっても大きな意義をもつ。2019年12月2日、ロシアから黒龍江省黒河市へ入り終点の上海に到達する中口東線天然ガスパイプラインが開通した。第一期の供給量は年50億立方メートルであり、2023年にフル稼働すれば、供給量は年380億立方メートルとなる¹⁸。報道によれば、2019年9月、ロシア大統領はモンゴル経由で中国に天然ガスを輸送するパイプラインの開設の検討に入ることを提案したという¹⁹。実際、経済エネルギー協力会議は、2007年の六者会合の重要な内容の一つであった。現在はその当時よりも有利な協力の機会があるといえる。

インフラの接続もまた北東アジア地域において急速に進んでいる中口協力分野である。2019年6月4日、中口国境の河川にかかる同江鉄路大橋が開通し、東北鉄道網と極東鉄道幹線が接続された。2020年12月に公布された「第25回中口総理定期会談連合公報」のなかで、両国は協力関係を強化し、新型コロナウイ

¹² 呉齊強・柯仲甲「全力建成中国向北開放重要窗口—訪黒龍江省副省長程志明」『人民日報』2019年12月5日、第10版。

¹³ 張蘊嶺『在理想与现实之間—我对東亜合作的研究、参与和思考』中国社会科学出版社、2015年。

¹⁴ 「習近平出席中俄蒙三国元首会晤」『人民日報』2014年9月12日。

¹⁵ 習近平「共享遠東發展新機遇 開創東北亞美好新未來—在第四届東方經濟論壇全會上的致辭」『人民日報』2018年9月13日。

¹⁶ 「中俄在俄羅斯遠東地區合作發展規劃（2018—2024年）」2018年11月15日、商務部（<http://www.mofcom.gov.cn/article/guihua/201811/20181102807004.shtml>、2019年9月15日アクセス）。

¹⁷ BP, *BP Statistical Review of World Energy*, June, 2019. (<https://www.bp.com/content/dam/bp/business-sites/en/global/corporate/pdfs/energy-economics/statistical-review/bp-stats-review-2019-full-report.pdf>、2019年9月15日アクセス）。

¹⁸ 新華社「俄羅斯天然氣通過中俄東線天然氣管道正式進入中国」2019年12月2日、新華網（http://www.xinhuanet.com/2019-12/02/c_1125299431.htm、2021年2月15日アクセス）。

¹⁹ 「中俄線天然氣管道開通在即 普京又將另一條上日程」2019年9月10日人民日報海外網（<http://baijiahao.baidu.com/s?id=1644284729553961448&wfr=spider&for=pc>、2019年9月15日アクセス）。

ルスが経済協力にもたらしている悪影響をできるだけ早く克服するよう努めたいとしている。また両国は、大図們江イニシアチブ（GTI）に基づく実務的な協力関係を強化し、北東アジアにおける複合一貫輸送ルートの建設と経済回廊の発展や経済・貿易・投資における協力を促進していくことに合意した²⁰。2020年、ロシア政府は極東発展国家計画を承認し、中口の「極東—東北」協力が道路や橋梁の建設、エネルギー、北極海航路、工業、農林などの分野で推進される²¹。

そのほかに注目すべきことは、朝鮮半島の情勢変化のなかで、中口戦略の役割が非常に重要になっているということである。2017年7月4日、中口両国は朝鮮半島問題に関する共同声明を発表し、武力衝突を引き起こすリスクを強調して、中国による「双暫停」イニシアチブおよび「双軌並行」構想の提案、ロシアによる問題解決のための提案に従って、政治的な方法で朝鮮半島問題の段階的に解決していく必要があるという認識を示した²²。2019年6月初め、両国は、新時代における包括的戦略パートナーシップの発展に関する共同声明を発表し、そのなかで「朝鮮半島問題を「政治的に解決する」ための構想を示した。この構想は、「安全保障と発展と交換で非核化を実現するという目標を維持しながら、総合的かつバランスがとれた形ですべての当事者の問題を解決し、朝鮮半島の非核化と和平メカニズムの確立を同時に進めていく」というものであり、中口の戦略的協力は朝鮮半島の平和を維持する重要な役割をはたすことを示している²³。

4. 「中日韓+ X」協力メカニズムと「一帯一路」の協調的な推進

1990年代後半に生じたアジア金融危

機をうけて、ASEANと中日韓3国は、首脳会議の枠組み（10+3）を形成するようになった。2002年11月、中日韓首脳会議の場で、中国は適切な時期に三国の自由貿易区を稼働させることを提案した。この際、日韓両首脳は北朝鮮の核問題について深刻な懸念を示した²⁴。ここから2つの基本的な結論を導き出せる。第1に、北東アジア地域協力は東アジア全体の「10+3」の枠組みからスタートし、段階的に独立した中日韓の協力メカニズムに発展していった。第2に、中日韓三国協力はその開始当初から北朝鮮の核など地域の安全保障に関わる問題に直面してきた。ASEANとの間で中日韓三国協力が大きく進展していったのは、東南アジア地域に平和で安定した環境があったことが関係している。

2008年12月、中日韓三国首脳はASEANも含む「10+3」の枠組みから離れた会議を初めて開催し、未来志向の全面的な協力関係を確立し、この会議を常設化して、輪番で毎年開催することを決定した。中日韓の首脳会議の常設化は、三国協力のための制度の構築を意味している。2011年9月、三国の間における実務協力と友好交流をサポートする制度プラットフォームとして、韓国のソウルに中日韓協力事務局が設立された。過去20年間で、中日韓貿易は1300億ドルから7200億ドルへと拡大し、互いに最重要な経済貿易パートナーとなった。中日韓協力は首脳会議を中心に、21の大臣レベル会議と70あまりの対話メカニズムの枠組みによって支えられており、科学技術・環境保護・税関・衛生・輸送物流・情報通信などの分野で多くの協力プロジェクトが実施されている。

2018年5月、第7回中日韓首脳会議で、李克強総理は「中日韓+ X」協力メカニ

ムの構築、地域や国、分野の範囲を超えた第四国の市場開拓を提起した。会議で、三国首脳はともに、地域の持続可能な発展を牽引する「中日韓+ X」協力メカニズムの構築に同意した²⁵。2019年5月、王毅国務委員兼外相は中日韓協力国際フォーラムの開幕式の挨拶でふたたび、「中日韓+ X」協力を推進すること、三国の発展の経験を共有すること、他の国が多様性や包摂性を実現するために協力することについて話した²⁶。同年8月、第9回中日韓外相会議が北京で開かれ、「中日韓+ X」協力を推進し、高いレベルにおいて「一帯一路」を共同で建設していくことが合意され、これに基づき「中日韓+ X」協力のコンセプトを記した文書が調印された。さらに、コンセプト文書において、三国は、持続可能な経済、生態・環境保護、自然災害からの被害の削減、衛生、貧困削減および人文交流などの多くの分野での協力を模索し、共同で発展していくことに合意している²⁷。モンゴルという第三の隣国についてもはっきりと考慮されており、北東アジアが「中日韓+ X」協力の重要な地域を構成することが示されている。

日韓両国はかつてシルクロードの重要な結節点であり、「一帯一路」の建設に積極的に参与するための条件を備えている。2015年10月、中韓両国は「中国国家発展改革委員会・商務部と韓国企画財政部・産業通商資源部が第三国市場の協力を展開することに関するメモランダム」に調印した。これは、両国が情報通信、鉄鋼、航空、インフラ建設などのそれぞれが比較優位をもつ分野を統合して、共同で第三国市場を開拓しようというものである。両国の企業はすでにスーダンの新しい空港、ドバイの優先道路、エクアドルの石油精製工場といった建設プロジェクトに共同で参加し、一定の成果を上げている²⁸。

²⁰ 「中俄総理第二十五次定期会晤聯合公報」『人民日報』2020年12月3日、第2版。

²¹ 殷新宇「中俄「東北—遠東」合作展現活力」『人民日報』2021年1月8日、第3版。

²² 「中国外交部和俄羅斯外交部關於朝鮮半島問題的聯合声明」『人民日報』2017年7月5日。

²³ 「中華人民共和國和俄羅斯聯邦關於發展新時代全面戰略協作伙伴關係的聯合声明」『人民日報』2019年6月6日、第2版。

²⁴ 「朱鎔基出席並主持中日韓領導人會晤」『人民日報』2002年11月5日。

²⁵ 「2018年5月10日外交部發言人耿爽主持例行記者會」2018年5月10日、外交部（<https://www.fmprc.gov.cn/ce/ceby/chn/fyrth/t1558326.htm>、2019年9月15日アクセス）。

²⁶ 「站在新起點上的中日韓合作—王毅國務委員兼外長在2019年中日韓合作國際論壇開幕式上的致辭」2019年5月10日、外交部（https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gjhdqzz_681964/zrhzh_682590/zyjh_682600/t1662371.shtml、2019年9月15日アクセス）。

²⁷ 「第九次中日韓外長會議在京舉行」2019年8月21日、外交部（<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzbhd/t1690529.shtml>、2019年9月15日アクセス）。

²⁸ [韓国] 韓国總統秘書室編『文在寅總統演說文集』第1卷下冊、ソウル、韓国文化觀光部、2018年、114頁。

2018年10月、第一回中日第三国市場協力フォーラムが北京で開催され、合計52項目の協力協定が調印された。そのなかにはインフラ、金融、物流、情報技術などの広範囲にわたる分野が含まれており、契約金額は180億元に達した。

中日韓協力が始まってからすでに20年余りが経過し、三国は多くの経験を蓄積し、協力を通じて一定の信頼の基礎が出来上がった。中国の北東アジア地域協力に関する新しい戦略構想が推進され、「一帯一路」建設、「中日韓+ X」協力、北東アジア地域協力が互いに結びつき、このことが北東アジアにおける「一帯一路」建設をさらに推進することにつながるだろう。2020年11月、中国とアジア太平洋14カ国が「地域的な包括的経済連携協定」(RCEP)に調印した。これはASEAN成立以降、地域経済一体化を促すもう一つの重要な画期となった。RCEPは世界をカバーする最大の自由貿易協定であり、その調印は地域の繁栄と安定を促進し、北東アジア地域の経済協力を推進するだろう。

5. 結 論

本稿では、中国が検討して提起した新しい北東アジア戦略について分析してき

た。これまで、中国の外交では、北東アジア戦略について説明されることはほとんどなかった。本稿においてこのことを強調したのは、中国の現在の発展状況と多国間の行動に基づいてのことである。すなわち、第1に、朝鮮半島の平和と安全保障に関して大きな前向きな変化が生じた。2016年以降、中国は「双軌並行」や「双暫停」といった構想を提起し、ロシアからのサポートを受けた。また、中ロは共同で北東アジアの情勢変化と発展を推進している。中国は、これらの経験に基づき、北東アジア地域において調和のとれた発展を実現するための新しいモデルを提案した。第2に、国内の発展を考慮して、より広い視野から東北振興の問題に注視するようになったことである。東北三省が「一帯一路」に参加する現実的なプランを次々に打ち出したことにより、北東アジアの情勢と東北地域振興との関連性がさらに明確になった。

「一帯一路」の良質な発展が進む中で、中日韓の間に、北東アジア協力というモメンタムが再び現れるようになった。また、中ロモ協力とのリンクすることで、陸上と海上の両方の協力が一つとなり、中国北東アジア新戦略の重要な支えとなった。これにより、安全保障情勢においても、経済発展においても、北東アジアでは大きな積極

的な変化が生じている。

2020年、新型コロナウイルス感染症が拡大したことを受けて、中国政府は「双循環（〔訳注〕国内と国外の大循環）」という新しい発展の枠組みを提起し、発展と安全安全保障を統括し、東北地域の全面的な振興を重視するようになった。2021年2月、中国の国家発展改革委員会を筆頭に、科学技術部、財政部、交通運輸部など12の中央部署と遼寧省、吉林省、黒竜江省、内モンゴル自治区および大連市などが「東北振興連席推進事業メカニズム」を新たに構成し、東北地域振興事業を総括、調整することになった。2021年～25年の第14次5カ年計画時期において、東北振興はよりつよく推進されるだろう。現在、「一帯一路」建設は高品質な発展の段階に入り、東北の全面的な振興と協調して進んでいる。今後、北東アジア諸国との関係の改善と発展にともない、国家レベルでの二国間協力が持続的に深まっていくだけではなく、各国の地方レベルの協力も大きく前進していこう。特に中国が北東アジア地域と協調した発展と東北振興とを連携して積極的に推進することは、北東アジアの運命共同体の構築にとっても有益である。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]